

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01731

研究課題名（和文）健康の決定において所得の果たす役割：短期と中長期の因果効果

研究課題名（英文）Income receipt and health: causal effect in the short run and the long run

研究代表者

井深 陽子（Ibuka, Yoko）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：20612279

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、社会経済的要因が健康状態に与える因果効果とそのメカニズムを明らかにすることである。本研究の成果として、社会経済的要因の中から主に所得に注目して次の2つの主要な結果が得られた。第一に、短期的な影響として、所得の受取が健康に与える影響は負であることを日本の年金支給の受取に注目して示した。第二に、中期的な影響のメカニズムに関連し、遺産という所得の受取が女性の労働供給に一時的な負の影響があることを示した。これらを含む研究成果は、専門学術誌に投稿するための学術論文という形でまとめると同時に、一般向けの雑誌媒体や書籍の一部として公刊した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、健康の社会的決定要因において所得の受け取りが健康に与える影響に注目し、その因果効果を明らかにした点である。研究結果は、健康の決定に寄与する要因として経済活動に注目し、短期的には所得の受け取りにより経済活動が活発になることが健康リスクを高めることを示している。このことは、経済活動に伴う健康リスクを事前に、または事後的に軽減する仕組みの必要性を示唆している。また、研究の対象としている予期された所得の受け取りに際し経済活動が活発化するという事実は、予期された所得に対する消費の反応というテーマの一連の研究とも関連する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the causal effects and mechanisms of socioeconomic factors on health status. The following two main results were obtained from this study, focusing mainly on income among socioeconomic factors. First, as a short-term effect, we show that the impact of income receipt on health is negative, using the receipt of pension payments in Japan as an example. Second, related to the medium-term impact mechanism, we show that the receipt of income in the form of inheritance has a temporary negative impact on women's labor supply. These results were summarized in the form of an academic papers, as well as published as part of a book for the general public.

研究分野：医療経済学

キーワード：健康の社会的決定要因 所得受取 年金支給 救急搬送 遺産 労働供給

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景として、社会経済状況が上位にいるほど健康状態が良いという、社会経済状況と健康状態の間に正の相関が見られるメカニズムについて明確なコンセンサスが得られていないことが挙げられる。この正の相関は、「健康格差」と呼ばれ広範な身体的・精神的な健康指標において国内外で繰り返し指摘されてきたが、これが発生するメカニズムについては、社会経済状況が健康に与える複合的かつ長期の累積的影響のためにその探求が遅れている。本研究では、教育年数や資産など数ある社会経済状況の変数の中で、最も代表的な経済指標である所得に焦点をあて、原因と結果の関係性を明確に特定することを目指した。所得と健康の正の相関を説明する要因として、理論的には次の3つの可能性が考えられる。第一に、高所得は健康に関わる財・サービスの選択の可能性を広げ、結果として健康状態を向上させるという所得から健康状態への因果関係である。第二に、健康状態が良好であることは生産性を上げ、高い所得につながるという健康状態から所得への(逆の)因果関係である。第三に、健康状態と所得の両方に影響を与える交絡要因(欠落変数)の存在である。このうち、本研究では第一のメカニズムを念頭に置いた。

また、上記の関係は健康と所得の中長期的な関係に関するものであるが、本研究では、長期的な影響と短期的な影響を区別した上で、その背後に異なるメカニズムを想定した上で検証した。所得が健康に与える因果効果の推定は、比較的近年の実証研究で始まった流れであるが、最近の研究からの重要な知見として、所得受取が健康に与える影響は正ではなく、少なくとも短期的には負であることが示されている。繰り返し報告されてきた所得と健康の正の相関と矛盾するこの結果は、所得受取が健康に与える影響は、その影響が発露するまでの期間に依存し異なる可能性を示唆している。そこで、本研究では短期的な影響と中長期的な影響を区別し、その背後に異なる経済学的なメカニズムを想定した上で検証する。具体的には、短期的な所得が健康に与える負の影響は、所得の受取直後に健康に潜在的な悪影響を及ぼしうる消費が増加することによって生じる影響である可能性が考えられる。一方で、所得と健康の間の中長期的な関係は、労働・余暇の時間配分や消費の変化などが考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、個人の健康状態の決定における社会経済的要因が心身の健康状態に与える因果効果とそのメカニズムを明らかにすることである。具体的には二つの研究を行った。それぞれの研究課題は次のとおりである。

- (1) 社会経済的要因が健康状態に与える中長期の影響のメカニズムの分析：「遺産の受取が女性の労働供給・消費・時間配分に与える影響」
- (2) 社会経済的要因が健康状態に与える短期の影響の分析：「年金の受取が高齢者の健康状態に与える影響」

またこのテーマと関連し、研究期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の大規模流行という社会的な状況を鑑みて、社会経済状況と感染症に関する研究も行った。

3. 研究の方法

- (1) 社会経済的要因が健康状態に与える中長期の影響のメカニズムの分析

社会経済的要因が健康状態に与える影響の中長期的分析に関して、中長期的に健康への影響

を与える場合には、その前に何らかの行動の変化が起こるはずである。本研究では、この行動の変化をメカニズムとして考え、遺産の受け取りという所得の受取に注目した上で、女性の労働供給・家計支出に与える影響を分析した。

使用するデータは、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」である。分析は、遺産の多寡により二群に分けた上で、遺産の受取が多い層を処置群とみなした上で、差分の差的分析（DID）およびイベントスタディ分析を使用した。給与所得などの所得の受け取りには内生性が存在するため、遺産という所得変化に注目した上で分析を行なった。この遺産の受け取りが労働供給等の意思決定に与える影響は、介護提供の有無や、事前の遺産相続に関する予想により異なると考えられるため、これらの要因を考慮した分析を行なった。

(2) 社会経済的要因が健康状態に与える短期の影響の分析

本研究では、短期的な所得受取の影響を、高齢者に対する年金支給に注目し健康状態の指標として救急搬送数をアウトカムとして用い分析を行った。総務省消防庁「救急搬送人員数データ」の個票データを利用した。日本の公的年金は1990年3月以降、年6回偶数月の15日（週末の場合は直前の平日）に2か月分の年金がまとめて支払われるため、支給月と非支給月をそれぞれ処置群、対照群とみなすことで、救急搬送の月内サイクルを制御することが可能となる。年金受給年齢に達した者のみを分析対象とし、年金受給直後に救急搬送および死亡がどのように変化するかを明らかにした。救急搬送では、発生場所の情報が分かるため、この情報を用いてどのような場所において経済活動が活発化したのかを示した。さらに、入電時間の情報を用いて、ビジネスアワーに救急搬送が増加するのかを示した。加えて、事故種別や診断情報を用いてどのような健康リスクの増加が見られるのかに関して分析を行った。また、このような行動の変化がなぜ起こるのかを探索するために、民間の調査機関を介してオンライン調査を行った。

4. 研究成果

(1) 社会経済的要因が健康状態に与える中長期の影響のメカニズムの分析

本研究の結果は、次の五点にまとめられる。第一に、相続が就労確率の低下を通じて労働供給を減少させることが分かった。とくに、50歳代の回答者や39歳以下で小さな子供のいる回答者について大きな減少が見られた。労働時間の減少は、家事労働の時間や睡眠を含む余暇時間の増加につながることも分かった。第二に、家計支出は相続後もほとんど変化が見られなかった。第三に、予想されていなかった相続は予想された相続より労働供給を大きく減少させた。第四に、相続と同時期に起こる介護の終了により、それまで介護で働けなかった回答者が労働供給を増やせるようになるが、このことを考慮せずに推定すると相続後の労働供給の減少を過小評価する恐れがあることも分かった。最後に、相続後の労働供給の変化は、回答者の相続前の流動性制約の状況には依存しなかった。

(2) 社会経済的要因が健康状態に与える短期の影響の分析

本研究の結果は次の四点にまとめられる。第一に、所得の受取は受取日の救急搬送を増加させ、その規模は4.5%程度であった。救急搬送の増加は受取後3日程度継続するが、その後は元の水準に戻り短期的な影響であった。第二に、救急搬送の増加は、娯楽施設、小売店・ショッピングセンター、飲食店の順に大きく、これらの場所で営まれる経済活動により救急搬送が増加することが示唆された。第三に、救急搬送の要因は発生場所により異なっており、活動ごとに異なるタイプのリスクが存在することが示された。第四に、オンライン調査の結果は、行動の変化が流動性の緩和に起因していることを示唆するものであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井深陽子	4. 巻 増刊号
2. 論文標題 経済学は感染症にどのように挑んできたか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井深陽子	4. 巻 729
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症をめぐる医療提供体制に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井深陽子	4. 巻 71
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症が家計に与えた影響-米国を対象とした短期的評価研究のサーベイ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊誌統計	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井深陽子	4. 巻 6
2. 論文標題 出産費用の保険適用：健康保険制度の側面からの考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoko Ibuka & Junya Hamaaki	4. 巻 DP2024-6
2. 論文標題 Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport Patterns	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 濱秋純哉
2. 発表標題 The effect of inheritance receipt on labor supply: A longitudinal analysis of Japanese women
3. 学会等名 日本経済学会2022年度春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井深陽子
2. 発表標題 ワクチン接種戦略に関する科学的知見
3. 学会等名 医療経済学会第17回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井深陽子
2. 発表標題 望ましいワクチン接種戦略はどのように考えるのか
3. 学会等名 日本経済学会2021年秋季大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoko Ibuka, Junya Hamaaki
2. 発表標題 Health deterioration after anticipated income receipt
3. 学会等名 15th International Health Economics Association World Congress (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 井深陽子 (日本経済研究センター編集)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日経BP	5. 総ページ数 264
3. 書名 「景気変動と健康－経済学とデータサイエンスの観点から」『使える！経済学 データ駆動社会で始まった大変革』収録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	濱秋 純哉 (Hamaaki Junya) (90572769)	法政大学・経済学部・准教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	ハワイ大学マノア校		